

## 結 果 の 要 約

1 東京都の15歳以上人口10,991,119人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は6,269,592人で、前回調査の平成12年に比べ200,338人、3.1%減少している。男女別にみると、男性は3,691,223人、女性は2,578,369人で、平成12年に比べ男性は4.7%、女性は0.7%それぞれ減少している。

労働力率（ ）は63.2%で、平成12年に比べ0.8ポイント低下している。また、男性の労働力率は77.7%、女性の労働力率は49.8%で、平成12年に比べ男性は0.7ポイント、女性は0.5ポイントそれぞれ低下している。

（ ）15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

2 就業者数は5,915,533人で、平成12年に比べ242,844人、3.9%減少している。男女別にみると、男性は3,463,225人、女性は2,452,308人で、平成12年に比べ男性は5.8%、女性は1.1%それぞれ減少している。また、65歳以上の就業者数は538,732人（就業者数の9.1%）で、平成12年に比べ15.5%増加している。

3 就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）は5,122,595人（就業者数の86.6%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は607,231人（同10.3%）、家族従業者は184,361人（同3.1%）となっている。これを平成12年の割合と比べると、雇用者は1.3ポイント上昇、自営業主は0.7ポイント低下、家族従業者は0.5ポイント低下している。

4 就業者数を産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,115,012人（就業者数の18.8%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が1,065,043人（同18.0%）、「製造業」が706,718人（同11.9%）、「医療、福祉」が447,029人（同7.6%）、「建設業」が401,116人（同6.8%）などとなっている。

5 就業者の平均週間就業時間は41.1時間で、従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ43.8時間、26.8時間、役員は43.9時間、雇人のある業主は47.7時間、雇人のない業主は39.3時間となっている。

6 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である世帯は1,090,238世帯（夫婦のいる一般世帯2,702,649世帯の40.3%）で、平成12年に比べ18,916世帯、1.8%増加している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者である世帯は710,761世帯（同26.3%）で、平成12年に比べ3,591世帯、0.5%減少している。

7 都内に在住する外国人就業者数は93,501人で、平成12年に比べ5,845人、5.9%減少している。

図1 東京都の労働力人口の年齢構成（平成12年，17年）

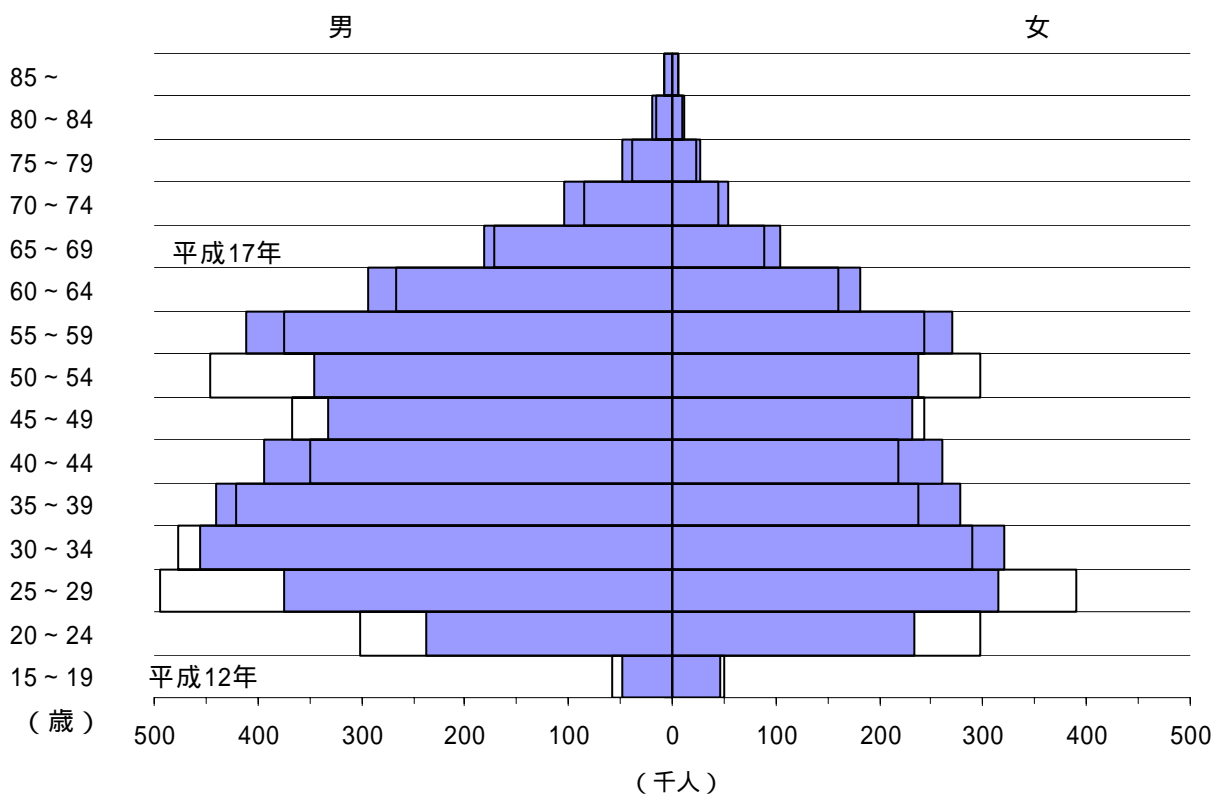
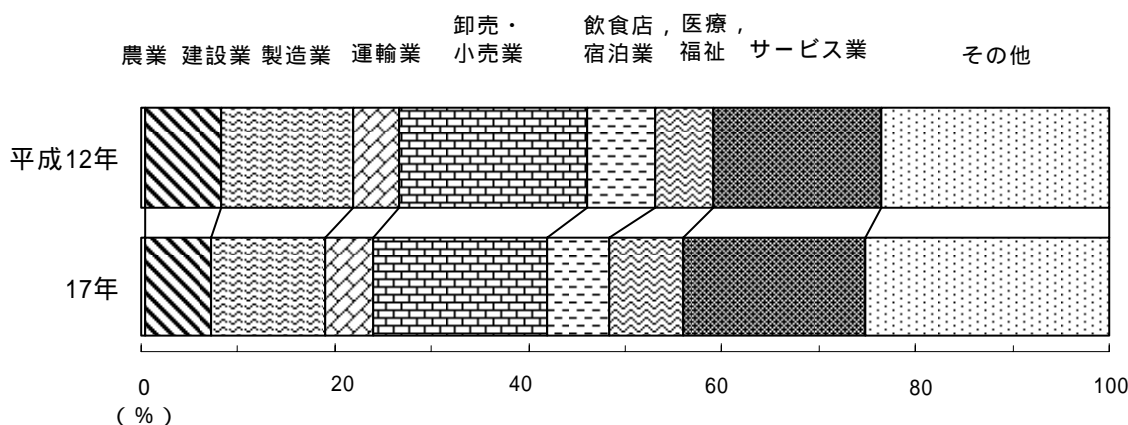


図2 東京都の産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成12年，17年）



（注1）「その他」に含まれるのは、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されないもの）」及び「分類不能の産業」である。

（注2）平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。